

# 第1期

自 平成27年8月10日  
至 平成28年3月31日

ライフリビング株式会社  
(旧SBIライフリビング株式会社)

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		<b>【 負 債 の 部 】</b>	
<b>流 動 資 産</b>	(2,194,719)	<b>流 動 負 債</b>	(1,018,145)
現金及び預金	617,372	支払手形	115,150
営業未収入金	5,131	営業未払金	600,493
未収入金	21,312	未払金	197,864
販売用不動産	830,452	未払費用	3,968
仕掛不動産等	639,729	未払法人税等	1,726
その他のたな卸資産	2,395	未払消費税等	16,595
前払費用	13,313	前受金	10,000
繰延税金資産	64,925	未成工事受入金	28,764
その他	1,413	預り金	40,061
貸倒引当金	△1,326	その他	3,520
<b>固 定 資 産</b>	(2,489,604)	<b>固 定 負 債</b>	(46,946)
<b>有 形 固 定 資 産</b>	(28,493)	製品保証引当金	8,070
建物	20,357	完成工事保証引当金	27,821
工具、器具及び備品	8,135	資産除去債務	11,054
土地	0	<b>負 債 合 計</b>	1,065,091
<b>無 形 固 定 資 産</b>	(7,154)	<b>【 純 資 産 の 部 】</b>	
商標権	1,034	<b>株 主 資 本</b>	(3,619,232)
ソフトウェア	4,911	<b>資 本 金</b>	100,000
その他	1,207	<b>資 本 剰 余 金</b>	3,214,017
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	(2,453,957)	資本準備金	20,000
関係会社長期貸付金	1,363,000	その他資本剰余金	3,194,017
敷金及び保証金	55,490	<b>利 益 剰 余 金</b>	305,215
繰延税金資産	1,035,466	その他利益剰余金	305,215
		繰越利益剰余金	305,215
		<b>純 資 産 合 計</b>	3,619,232
<b>資 産 合 計</b>	4,684,324	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	4,684,324

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                                                       |                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①デリバティブ                                               | 時価法                                                                                                                                                                      |
| ②有価証券<br>・ 其他有価証券<br>時価のあるもの                          | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                                                                                                                 |
| ③たな卸資産<br><br>・ 販売用不動産<br><br>・ 仕掛不動産等<br>・ その他のたな卸資産 | 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）<br>評価方法は以下のとおりであります。<br>個別法<br>なお、有形固定資産の償却方法に準じて減価償却を行っております。<br>個別法<br>（原材料）<br>先入先出法<br>（貯蔵品）<br>最終仕入原価法<br>（其他商製品）<br>移動平均法 |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |         |                                                                                                        |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①有形固定資産 | 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。<br>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 8～20年<br>工具、器具及び備品 4～20年 |
| ②無形固定資産 | 定額法によっております。<br>なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。                                        |

#### (3) 引当金の計上基準

- |            |                                                                                                              |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績率は分割承継前の実績を含めております。 |
| ②工事損失引当金   | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。                                     |
| ③完成工事補償引当金 | 引渡済みの請負工事に係る補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。なお、過去実績には分割承継前の実績も含めております。                             |
| ④製品保証引当金   | 販売済物件等に係る将来の補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。なお、過去実績には分割承継前の実績も含めております。                             |

#### (4) 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- |                                  |                              |
|----------------------------------|------------------------------|
| ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 | 工事進行基準<br>（工事の進捗率の見積りは原価比例法） |
| ②その他の工事                          | 工事完成基準                       |

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |           |                                                                     |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間損益として処理しております。 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

#### ①担保に供している資産

・普通預金	37,999千円
・販売用不動産	830,452千円
・仕掛不動産等	603,916千円
・関係会社長期貸付金	1,363,000千円
計	2,835,368千円

#### ②担保付債務

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、借入人としての株式会社LLホールディングス、貸付人としての株式会社新生銀行（その後、貸付人たる地位を承継した株式会社東京スター銀行、株式会社三井住友銀行及びオリックス銀行株式会社を含む。）及びエージェントとしての株式会社新生銀行の間で平成27年2月3日付に締結された金銭消費貸借契約書に定める本貸付関連契約に基づき、借入人が、貸付人としての担保権者に対して負担する元本、利息及び遅延損害金の支払債務、又は、本貸付関連契約に基づき負担する一切の債務を担保するため、上述「①担保に供している資産」に掲げる資産を担保に供しております。

### (2) 保証債務

株式会社LLホールディングスが株式会社新生銀行をエージェントとし平成27年2月3日に締結した金銭消費貸借契約書に基づく借入について、保証期間を平成32年2月6日までとする債務保証を行っております。当該債務保証の対象となる当事業年度末のLLホールディングスの借入実行残高は4,336,000千円であります。

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額 28,907千円（分割承継前の減価償却累計額が27,426千円含まれております。）

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	1,170千円
--------	---------

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

販売用不動産	43,933千円
不動産取得税	20,530千円
税務上の繰越欠損金	53,379千円
資産調整勘定	968,121千円
その他	16,704千円
繰延税金資産合計	1,102,669千円

#### 繰延税金負債

その他	△2,278千円
繰延税金負債合計	△2,278千円
繰延税金資産の純額	1,100,391千円

法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.6%となります。

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

種類	会社等の名称	資本金または出資金	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合
親会社	㈱LLホールディングス	2,497百万円	株式の保有及び子会社の管理等	（被所有）直接100%
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）

資金貸借 役員の兼任 債務保証	資金の貸付 利息の受取	1,363,000 1,170	関係会社長期貸付金 未収利息	1,363,000 1,170
	債務保証	4,336,000	—	—
	担保提供	4,336,000	—	—

(2) 同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	資本金または 出資金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合
親会社の子会社	(株)エイブダージュ	524百万円	インターネットによる EC・仲介サービスサ イトの運営等	—
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任	当社を分割承継会社 とする吸収分割 承継資産 承継負債	3,832,204 558,187	—	—
	資金借入	179,532	未払金	179,532

(3) 個人主要株主等

該当事項はありません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 吸収分割についての詳細は、「11. その他の注記 企業結合等に関する注記」に記載しております。
3. 株式会社LLホールディングスの銀行借入につき、債務保証及び担保提供を行っております。なお、保証料は受領していません。また、債務保証の取引金額欄には保証債務の期末残高を、担保提供の取引金額欄には担保資産に対応する同社の銀行からの借入金の期末残高を記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 904,581円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 76,303円77銭  |

6. 重要な後発事象に関する注記

(親会社の異動)

平成28年6月24日付で、当社の親会社である株式会社LLホールディングスは株式会社レオパレス21との間で当社株式の全部を譲渡する内容の株式売買契約を締結しており、平成28年7月1日にクローリングする予定であります。このため、平成28年7月1日付で当社の親会社が異動することとなります。

7. 当期純損益

305,215千円